

DATA FILE

マンション市場の流れ

首都圏

1999年1月～
2025年6月

※機 不動産経済研究所のデータよりCRIで集計

※民間住宅ローン金利は都市銀行固定型金利、短大基準の固定選択型金利(10年)

※民間住宅ローン金利は全国銀行協会会長行の店頭金利を採用しています。

※2001年以降の公定歩合は、日本銀行により、「基準割引率および基準貸付利率」に名称変更されました。(2006年8月11日公表)

※民間住宅ローン金利は2024年4月1日より、みずほ銀行から三井住友銀行に変更になりました。

政権交代 第二次安倍内閣発足(12月26日)
消費税率引上げ法が成立(8月10日)
中国で反日デモ、日中関係が悪化
東京圏公示地価前年比1.7% down

円相場が1ドル1175円/32銭の史上最高値を更新(10月31日)
東日本大震災(3月11日・福島第一原発事故)
東京圏公示地価前年比1.9% down

子ども手当支給開始(6月)
住宅ローン申請受付スタート(3月)
衆院選で民主党勝利。政権交代で鳩山内閣発足(10月)
東京圏公示地価前年比5.4% down

09年の住宅着工戸数 45年ぶりに80万戸を下回る
住宅瑕疵担保履行法が施行(10月)
東京圏公示地価前年比4.7% down

「長期優良住宅の普及に関する法律」公布(12月)
東京圏公示地価前年比6.7% up

自民党「2000年住宅ビジョン」をまとめる
改正建築基準法施行(6月)
東京圏公示地価前年比4.6% up

日本銀行「ゼロ金利政策」解除(7月)
住生活基本法成立(6月公布・施行)
東京圏公示地価前年比0.7% down

耐震改修促進法改正(11月)
京都議定書発効(2月)
東京圏公示地価前年比3.2% down

景観法成立(12月施行)
年金制度改革法案成立(10月一部施行)
東京圏公示地価前年比4.9% down

ピッキング対策法成立(9月施行)
マンション建替え内滑化法成立(12月施行)
土壤汚染对策法成立(04年2月施行)
都市再生法成立(6月施行)
東京圏公示地価前年比5.9% down

耐震改修促進法改正(11月)
京都議定書発効(2月)
東京圏公示地価前年比3.2% down

景観法成立(12月施行)
年金制度改革法案成立(10月一部施行)
東京圏公示地価前年比4.9% down

ピッキング対策法成立(9月施行)
マンション建替え内滑化法成立(12月施行)
土壤汚染対策法成立(04年2月施行)
都市再生法成立(6月施行)
東京圏公示地価前年比5.9% down

耐震改修促進法改正(11月)
京都議定書発効(2月)
東京圏公示地価前年比3.2% down

景観法成立(12月施行)
年金制度改革法案成立(10月一部施行)
東京圏公示地価前年比4.9% down

ピッキング対策法成立(9月施行)
マンション建替え内滑化法成立(12月施行)
土壤汚染対策法成立(04年2月施行)
都市再生法成立(6月施行)
東京圏公示地価前年比5.9% down

耐震改修促進法改正(11月)
京都議定書発効(2月)
東京圏公示地価前年比3.2% down

景観法成立(12月施行)
年金制度改革法案成立(10月一部施行)
東京圏公示地価前年比4.9% down

ピッキング対策法成立(9月施行)
マンション建替え内滑化法成立(12月施行)
土壤汚染対策法成立(04年2月施行)
都市再生法成立(6月施行)
東京圏公示地価前年比5.9% down

耐震改修促進法改正(11月)
京都議定書発効(2月)
東京圏公示地価前年比3.2% down

景観法成立(12月施行)
年金制度改革法案成立(10月一部施行)
東京圏公示地価前年比4.9% down

ピッキング対策法成立(9月施行)
マンション建替え内滑化法成立(12月施行)
土壤汚染対策法成立(04年2月施行)
都市再生法成立(6月施行)
東京圏公示地価前年比5.9% down

耐震改修促進法改正(11月)
京都議定書発効(2月)
東京圏公示地価前年比3.2% down

景観法成立(12月施行)
年金制度改革法案成立(10月一部施行)
東京圏公示地価前年比4.9% down

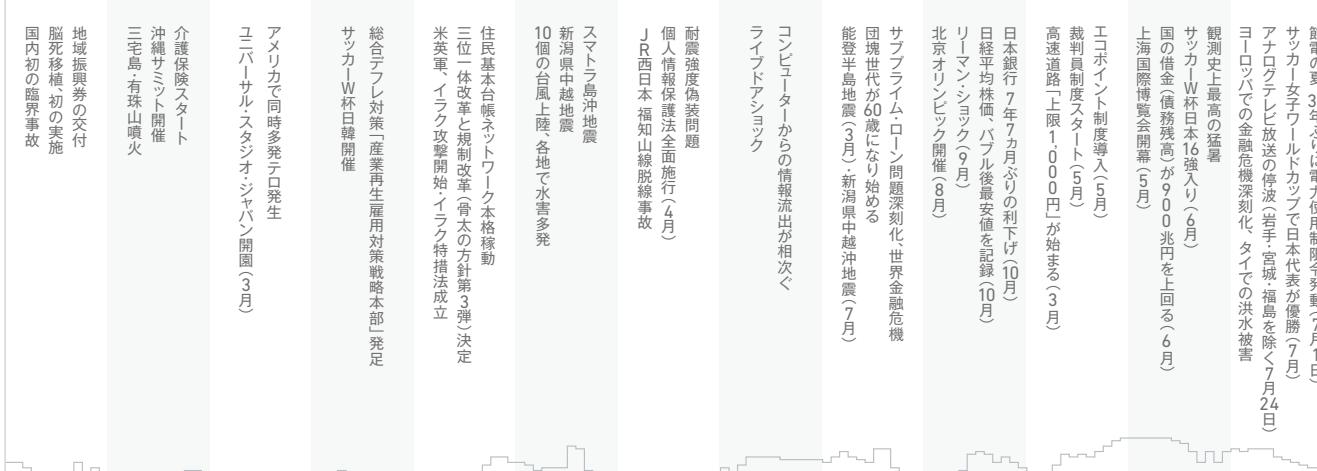
ピッキング対策法成立(9月施行)
マンション建替え内滑化法成立(12月施行)
土壤汚染対策法成立(04年2月施行)
都市再生法成立(6月施行)
東京圏公示地価前年比5.9% down

耐震改修促進法改正(11月)
京都議定書発効(2月)
東京圏公示地価前年比3.2% down

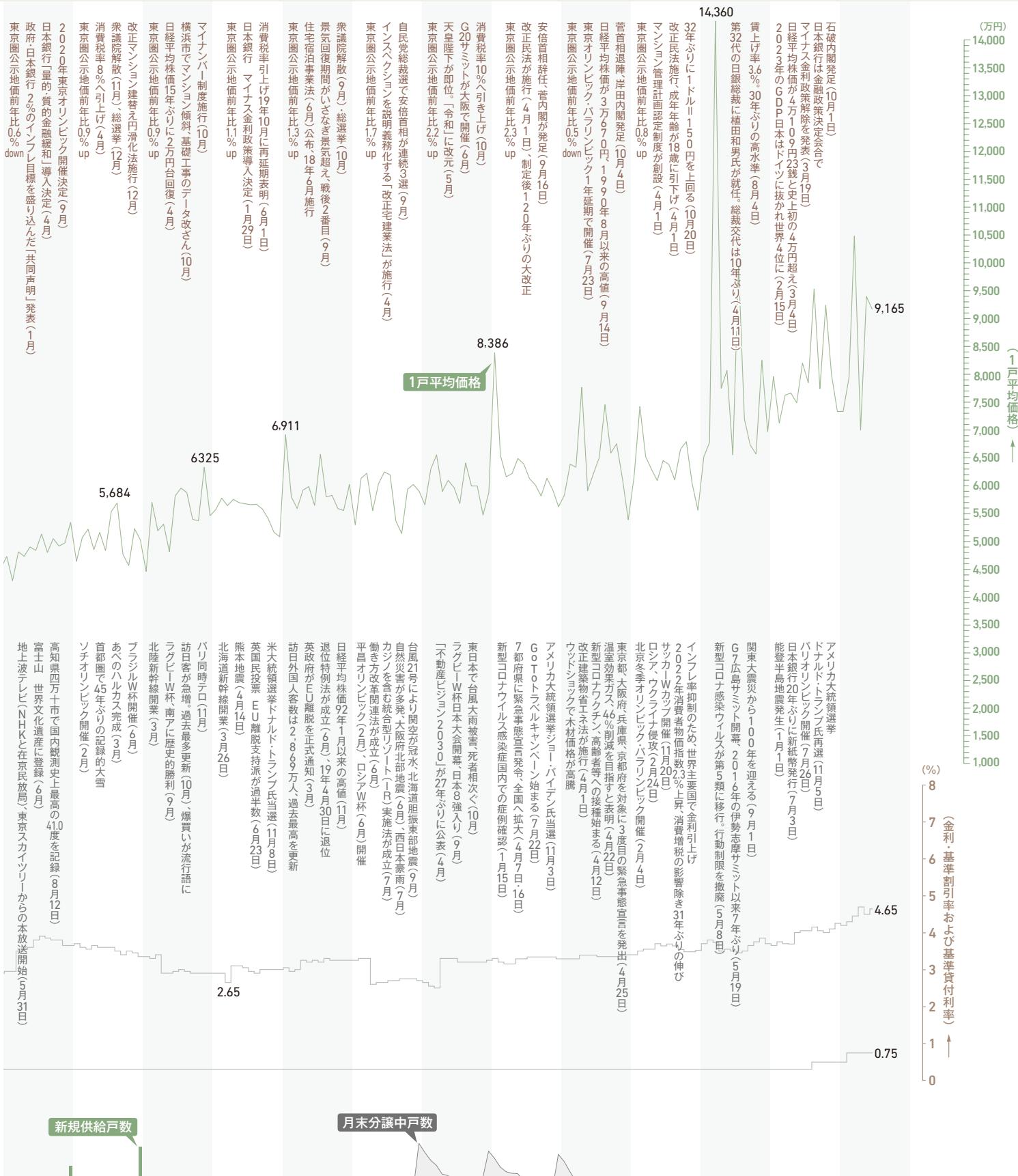
景観法成立(12月施行)
年金制度改革法案成立(10月一部施行)
東京圏公示地価前年比4.9% down

ピッキング対策法成立(9月施行)
マンション建替え内滑化法成立(12月施行)
土壤汚染対策法成立(04年2月施行)
都市再生法成立(6月施行)
東京圏公示地価前年比5.9% down

ノーベル生理学・医学賞を京都大学山中伸弥教授が受賞(10月8日)
ロンドンオリンピック過去最多38個メダル獲得(7月27日～8月12日)
東京スカイツリー開業(5月22日)、通天閣開業100周年(7月)
節電の夏、37年以来電力使用制限令発動(7月1日)
国際博覧会開幕(5月)
サッカーW杯日本6強入り(6月)
国際借金債務残高が900兆円を上回る(6月)
アナログテレビ放送の停波(若手宮城・福島を除く7月24日)
ヨーロッパでの金融危機深刻化、タイでの洪水被害



	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
1戸年間平均価格(万円)	4,138	4,034	4,026	4,003	4,069	4,104	4,108	4,200	4,644	4,775	4,535	4,716	4,578	4,540
年間新規供給戸数(戸)	86,297	95,635	89,256	88,516	83,183	85,429	84,148	74,463	61,021	43,733	36,376	44,535	44,499	45,602



日本銀行は金融政策決定会合で
アーバン金利政策解除を発表 (3月19日)
日経平均株価が4万1,090円23銭と史上初の4万円超え (3月4日)
2023年のGDP日本はドイツに抜かれ世界4位に (2月15日)

賃上げ率3.6% 30年ぶりの高水準 (8月4日)
第32代の日銀総裁に植田和男氏が就任 総裁交代は10年ぶり (4月11日)
32年ぶりに1ドル=1,500円を上回る (10月20日)
改正民法施行 成年年齢が18歳に引き上げ (4月1日)
東京圏公示地価前年比0.5% up
菅首相退陣 岸田内閣発足 (10月4日)
日経平均株価が3万6,910円、1990年8月以来の高値 (9月14日)
東京圏公示地価前年比0.5% down
安倍首相辞任 菅内閣が発足 (9月16日)
改正民法が施行 (4月1日) 制定後120年ぶりの大改正
東京圏公示地価前年比2.3% up
改正民法が施行 (4月1日) 制定後120年ぶりの大改正
東京圏公示地価前年比2.2% up
消費税率10%引き上げ (10月)
G20サミットが大阪で開催 (6月)
天皇陛下が即位 (令和に改元) (5月)
東京圏公示地価前年比1.7% up
自民党総裁選で安倍晋三が連続3選 (9月)
インベクションを説明義務化する「改正宅建業法」が施行 (4月)
東京圏公示地価前年比1.3% up
衆議院解散 (9月) 総選挙 (10月)
景気回復期間がいざなぎ景気超え 戦後2番目 (9月)
住宅宿泊事業法 (6月) 公布 18年9月施行
東京圏公示地価前年比1.1% up
改正マニンバーレンジング法開催決定 (9月)
日本銀行「量的・質的金融緩和」導入決定 (4月)
政府「日本銀行2%のインフレ目標を盛り込んだ共同声明」発表 (1月)
東京圏公示地価前年比0.9% up
改正マニンバーレンジング法開催 (12月)
衆議院解散 (11月) 総選挙 (12月)
消費税率8%へ引き上げ (4月)
東京圏公示地価前年比0.9% up
2020年東京オリンピック開催決定 (9月)
日本銀行「量的・質的金融緩和」導入決定 (4月)
政府「日本銀行2%のインフレ目標を盛り込んだ共同声明」発表 (1月)
東京圏公示地価前年比0.6% down
改訂マニンバーレンジング法開催 (12月)
富士山 世界文化遺産に登録 (6月)
地上波テレビ(NHKと在京民放局、東京スカイツリーからの本放送開始 (5月31日)

G7広島サミット開幕 2016年の伊勢志摩サミット以来7年ぶり (5月19日)
新型コロナ感染ワイルスが第5類に移行 行動制限を撤廃 (5月8日)
インフレ率抑制のため 世界主要国で金利引上げ
2022年消費者物価指数2.3%上昇 消費増税の影響除き31年ぶりの伸び
サッカーW杯開催 (11月5日)
ドナルド・トランプ氏再選 (11月5日)
リオリンピック開催 (7月26日)
日本銀行20年ぶりに新紙幣発行 (7月3日)
能登半島地震発生 (1月1日)

関東大震災から100年を迎える (9月1日)
G7広島サミット開幕 2016年の伊勢志摩サミット以来7年ぶり (5月19日)
新型コロナ感染ワイルスが第5類に移行 行動制限を撤廃 (5月8日)
インフレ率抑制のため 世界主要国で金利引上げ
2022年消費者物価指数2.3%上昇 消費増税の影響除き31年ぶりの伸び
サッカーW杯開催 (11月5日)
ドナルド・トランプ氏再選 (11月5日)
リオリンピック開催 (7月26日)
日本銀行20年ぶりに新紙幣発行 (7月3日)
能登半島地震発生 (1月1日)

北京冬季オリンピック開催 (2月4日)
東京都 大阪府 兵庫県 京都府を対象に3度目の緊急事態宣言を発出 (4月25日)
新型コロナウイルス感染症始まる (2月1日)
東京都 大阪府 兵庫県 京都府を対象に3度目の緊急事態宣言を発出 (4月22日)
新型コロナウイルス感染症始まる (2月12日)
アメリカ大統領選挙ジョー・バイデン氏当選 (11月3日)
改正建築省エネ法が施行 (4月1日)
ワンドショックで木材価格が高騰
改正建築省エネ法が施行 (4月1日)
7都府県に緊急事態宣言発令 全国へ拡大 (4月7日-16日)
新型コロナウイルス感染症 国内の症例確認 (1月15日)
7都府県に緊急事態宣言発令 全国へ拡大 (4月7日-16日)
ラグビーW杯日本大会開幕 日本3強入り (9月)
東日本で台風大雨被害 死者相次ぐ (10月)
台風21号により関空が冠水 北海道胆振東部地震 (9月)
自然災害が多発 大阪府北部地震 (6月)、西日本豪雨 (7月)
働き方改革関連法が成立 (6月)
働き方改革関連法が成立 (6月)
英政府がEU離脱を正式通知 (3月)
平昌オリンピック (2月) ロシアW杯 (6月) 開催
日経平均株価92年1月以来の高値 (11月)
退位特例法が成立 (6月) 19年4月30日に退位
英政府がEU離脱を正式通知 (3月)
米国投票 EU離脱支持派が過半数 (6月23日)
訪日外国人客数は2,889万人、過去最高を更新
北海道新幹線開業 (3月26日)
北陸新幹線開業 (4月14日)
訪日客が急増 過去最多更新 (10月) 爆買いが流行語に
ラグビーW杯 南アに歴史的勝利 (9月)
ソチオリンピック開催 (2月)
ブラジルW杯開催 (6月)
首都圏で45年ぶりの記録的大雪
あのハルカス完成 (3月)
北陸新幹線開業 (3月)
高知県四万十市で国内観測史上最高の41度を記録 (8月12日)